

平成29年度決算の概要について

平成29年度決算は、平成30年5月23日開催の評議員会・理事会において承認されました。

以下に掲げる決算の概要は、平成29年度に実施した事業に基づき確定した計算書類のうち、事業活動収支計算書及び貸借対照表を用いて、同年度における収入支出の状況及び平成30年3月31日において保有する資産、負債及び純資産を前年度決算額と比較して説明したものです。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支、教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的なものとして3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものです。

1. 教育活動収支

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、対前年度8,700万円減少し、10億3,100万円となりました。

収入の内訳では、学生生徒等納付金は、授業料等の合計で対前年度1億7,800万円増加し、157億8,600万円となりました。経常費等補助金は、国から大学へ5億9,400万円、東京都から高等学校及び中学校へ4億5,100万円、その他の補助金との合計で11億2,600万円の交付を受けました。

その他の収入は、合計で22億5,900万円を計上しました。内訳は、入学検定料を主とした手数料で5億5,600万円、寄付金(現物寄付を含む)5,400万円、付随事業収入では、学生寮に係る補助活動収入、本学が行う附属事業、学外機関からの受託事業及び本学が主催する公開講座収入合計で2億9,300万円、また、雑収入では、退職金の支払いに基づく退職金財団等からの交付金ほか合計で、13億5,400万円となりました。

これらにより教育活動収入合計では、対前年度10億4,600万円増加し、191億7,200万円となりました。

支出の内訳では、人件費は、教職員への給与等として85億3,900万円、役員報酬、年金、退職金及びアルバイト等への賃金との合計で6億円を計上しました。また、将来の退職金支払いに備えた退職給与引当金繰入額では、12億1,300万円を繰り入れました。人件費合計では、対前年度7億900万円増加し、103億5,700万円となりました。

教育研究経費では、修繕費、業務委託料ほかで増加したものの事業計画の縮減・繰り延べ等の見直しを含め旅費交通費、諸会費ほかで減少したことに建物・教育研究用機器備品等の減価償却額を含め合計で、対前年度2億6,400万円増加し、62億4,400万円となりました。

管理経費では、学園広報及び学生・生徒の募集事業等のほかに建物・管理用機器備品等の減価償却額を含め合計で、対前年度1億7,000万円増加し、14億7,300万円となり、未収入金を踏まえた徴収不能引当金繰入額で、6,600万円となりました。

これらにより教育活動支出合計では、対前年度11億3,300万円増加し、181億4,000万円となりました。

2. 教育活動外収支

教育活動外収支の差額では、対前年度8,500万円増加し、1億6,900万円となりました。

内訳は、受取利息・配当金の収入で2億4,700万円を、既存の借入金における借入金利息で7,700万円の支出によるものです。

3. 特別収支

当年度における臨時的な要因によるものとした特別収支の差額では、対前年度1,400万円増加し、1億3,300万円となりました。

内訳は、資産売却差額で保有する有価証券の売却益で1億1,900万円となり、その他の特別収入では、創立100周年記念事業としての施設設備に関連した事業を用途指定とする寄付金で5,300万円、現物寄付では、科学研究費等を用途指定とした寄付金ほかで1,100万円を、また施設設備補助金では、文部科学省の補正事業により町田キャンパス第3体育館アスベスト除去工事への私立学校施設整備費補助金として3,800万円を、過年度修正額は、高等学校、中学校における学習サポート事業の履修者受講料の過年度処理内容の修正に伴い3,700万円を増額し、特別収入合計では、2億6,000万円となりました。

支出では、資産処分差額における、有価証券処分差額では、保有する有価証券の評価下落に伴う売却処分の結果、差額として3,000万円を、有価証券評価差額では、保有する有価証券のうち本学資金運用規程（減損基準）に該当する債券について8,700万円の減損処理を行い。また、その他の資産処分差額では、物品の不要決定及び図書の除籍等で800万円を計上し、資産処分差額合計では、1億2,500万円となり、その他の特別支出の過年度修正額は、世田谷キャンパステレビ電波障害維持費ほか過年度処理内容の修正に伴い100万円増額し、特別支出合計では、1億2,700万円となりました。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額では、13億3,400万円となり、3つの事業活動収入額を分母とする事業活動収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、6.8%となりました。

これに、将来において保有する資産の維持確保における基本金組入額合計8億4,800万円を組み入れた結果、当年度収支差額では4億8,600万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、224億1,200万円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

資産の部では、固定資産で 572 億 3,700 万円となりました。内訳は、有形固定資産で土地・建物、教育研究用機器備品ほかの当年度の新規取得及び減価償却との増減により 407 億 4,200 万円、特定資産は、用途が指定された第 3 号基本金及び一部の退職給与引当金に対応する運用資産の合計で 20 億 6,700 万円となりました。その他の固定資産では、有価証券ほかで 144 億 2,700 万円となりました。

また、流動資産は、計上した 3 月 31 日から起算して 1 年以内に現金化される資産です。対前年度合計では 47 億 4,900 万円増加し、146 億 5,900 万円を計上しました。

以上の結果、資産の部では、前年度に比べて 2 億 3,900 万円増額の 718 億 9,600 万円となりました。

負債の部の固定負債では、既存及び新規建物建設資金等に充てた借入金の計画的返済の結果、前年度に比べて 6 億 7,800 万円減少の 85 億 9,100 万円となりました。

また、流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から翌年度返済予定とする短期借入金に前受金等を合わせて 53 億 8,200 万円となり、負債の部合計では、前年度に比べて 10 億 9,500 万円減少の 139 億 7,400 万円となりました。

純資産の部は、資産の取得源泉を自己資本として基本金と繰越収支差額で構成されています。

基本金では、第 1 号基本金に、施設等にかかる借入金の返済額及び機器備品等の購入額として本年度に 8 億 3,800 万円を組み入れ、第 3 号基本金では、平成 28 年度に設置した国土舘奨学基金として 1,000 万円を組み入れ、第 4 号基本金では、恒常的に保持すべき資金として前年度同額を計上し基本金合計では、対前年度 8 億 4,800 万円増加して 803 億 3,400 万円となりました。

また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス 224 億 1,200 万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、前年度末より 13 億 3,400 万円増加して 579 億 2,100 万円となりました。

この結果、負債及び純資産の部の合計は、前年度より 2 億 3,900 万円増加して資産の部と同額の 718 億 9,600 万円となりました。

なお、説明上の金額表示は、100 万円未満を切り捨てています。